

# 2.6億円概算要求

## 19年度予算 文科省方針 18年度と同程度



東北誘致

【東京支社】文部科学省は2019年度予算の概算要求案で、本県の北上山地(北上高地)が建設候補地になっている国際リニアコライ

ナー(ILC)に関連し、2億6千万円を盛り込む方向で調整している。先端加速器の低コスト化に向けた技術開発の要求額として18年

度と同程度を計上する方針だ。【解説、関連記事4面】電子と陽電子のビームをほぼ光の速さまで加速させる超電導加速器など大型加速器整備のコスト低減に役立つ基盤技術開発の拡充に力を入れる。ILCに関する多大な建設費が課題とされる中、加速器の心臓部となる「超電導加速空洞」などの低価格化に向けた日米共同研究を進め、さらなる建

設費削減を目指す。超党派のリニアコライダ―国際研究所建設推進議員連盟(会長・河村建夫衆院議員)は、概算要求や秋以降の補正予算で「ILC」の名称が付く予算計上を訴えてきた経緯があり、引き続き政府への働き掛けを進める見通しだ。ILCを巡っては国内外の研究者が、政府に対し年内に誘致判断を示すよう求

めている。文科省の依頼を受けた日本学術会議が設置した検討委がILC計画を審議中で、政府はこれらの審議結果も踏まえ可否を判断するとみられる。文科省の概算要求案では、高エネルギー加速器研究機構(KEK、茨城県つくば市)の運営費交付金内にもILC関連として18年度と同程度の1億6千万円を盛り込む方針。